

2001年版

環境報告書



2002年 4月

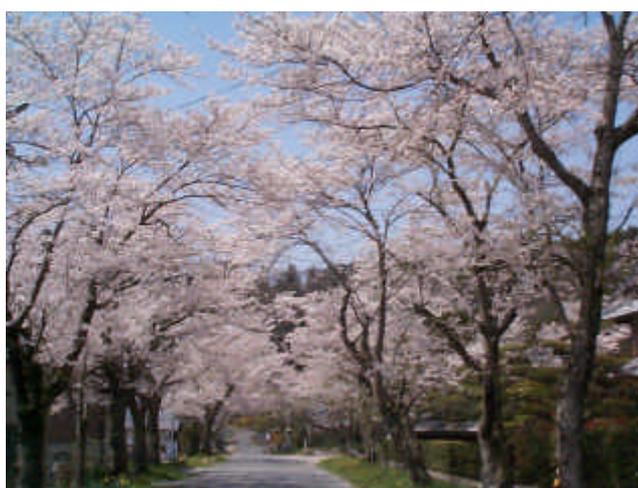
日東精工株式会社

「私達は、環境にやさしい企業を築くため、

みんなで努力して行動します」

目次

会社概要	3	環境リスク	15
企業理念・環境基本方針	4	環境測定値	16
環境方針、管理体制	5	緊急時の措置・活動のあゆみ	18
環境目的・目標	6	環境コミュニケーション	19
環境行動計画書	7	環境対応製品・環境対応設備	20
環境行動計画実施内容	8	環境会計	21
教育・訓練、法遵守	9	アンケート	
環境パフォーマンスデータ			
二酸化炭素排出量	10		
電力・燃料使用量	11		
水質汚濁物質量	12		
廃棄物排出量	13		
化学物質使用量	14		



表紙：里宮高倉神社
(京都府綾部市里町)

社会に貢献できる環境経営

企業活動を営むにあたって、環境負荷をいかに削減しながら活動ができるかを、問い直しながら日頃の生産活動に取り組んでいます。

メーカーとして、技術力を高め、よりよい商品をお客様に提供する一方で、環境にどれだけ配慮した商品であるかも問われています。

環境に配慮した商品とは、単に環境への負荷が少ない、有害物を使っていないというだけでなく、あらゆる企業活動の中で、果たさなければならない責務がしっかりと反映されているかが大切になります。

企業は社会を構成している一市民であり、よりよい社会づくりに協力していかなくてはなりません。創業当時の基本方針は「誠実を基とし、内外の信頼を獲得し、地域の発展に寄与する」です。

その精神は社是である「我等の信条」として引き継がれ感謝の心をもって、地域社会に貢献していくことを掲げています。

企業の使命としての持続的成長とは、経済性の追求だけでなく、環境、社会性を考慮して達成することであり、こうした取り組みが出来る企業が社会の信頼を得る条件となります。

2000年に環境マネジメントシステムの認証取得をいたしました。その基本理念も創業精神を基盤としています。

活動において、エネルギー、廃棄物などをいかに少なくするかを全員で取り組んでいます。単に削減ができたということだけでなく、お客様に提供します商品が安心、安全であることが大切なことだと考えています。

2001年の環境活動の内容と成果のまとめを、ここにご報告させていただきます。ご一読いただきご指導ご鞭撻を頂ければ幸いです。

2002.04.05

日東精工株式会社

代表取締役社長 由良 龍文



売上高推移(単体)

日東精工の売上高推移



主な事業内容

工業用ファスナー	
ねじ	
リベット・ピン	
特殊部品	
ドライバビット	など
自動組立機械	
ねじ締め機	
リベット、ハトメかしめ機	
組立ロボット	
コンベア	
ねじ・リベット部品供給機	など
計測制御機器	
流量計	
計装システム	
圧力記録計	
地盤調査機器	
計数包装機器	など

ねじ締めロボット



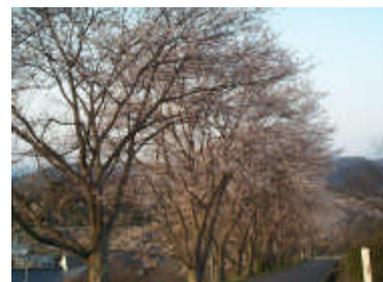
精密ねじ・タップタイト



質量流量計クリーンフローF

本報告書の対象範囲

1. 報告書の対象範囲は、本社工場、八田工場です。
2. 報告期間は、2001年1月1日～2001年12月31日です。
3. 報告対象は、環境分野です。



企業理念として、社は「我等の信条」を制定し、活動の指針としています

社 是

我等の信条

1. 我らは よい自己をつくる 健康を増進し 品性を養い
知識を求め 技術をみがいて 健全な人格をつくる
2. 我らは よい仕事をする 誠実を旨とし 改善を怠らず
親和協力して よい製品をつくり 明るい職場をつくる
3. 我らは よい貢献をする 我らが日々の勤めに いそしむことの出来るのも
社会の恩恵による 感謝の心を仕事に活かして 社会に貢献する

社是に基づき環境基本方針、基本理念を制定しています

環境基本方針

企業活動を展開する上において、環境保全、環境保護を最重点とし、地域環境、地球環境を守り、社会と調和して、豊かな社会の実現に貢献することを目的とします。

基本理念

地域社会と共存共栄を図り、環境に対しては先手を打ち、環境に負荷を与えない、環境にやさしい、地域社会の皆さんに信頼していただける会社を築いていきます。

行動指針

1. 法的要求事項、自主基準を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源に努めます。
3. 廃棄物の減量化とリサイクルの推進に努めます。
4. 地球環境に影響を与える物質の削減に努めます。
5. 商品・サービスの提供にあたっては、環境影響に十分配慮します。
6. 環境意識の向上を図り、全員で取り組みます。
7. 地域との共栄を図り、地域への貢献と信頼を得るよう努めます。



環境マネジメントシステム

環境方針

環境方針

日東精工株式会社は事業活動として、工業用ファスナ - 製品等の製造販売を行い、社会に貢献していく。その事業活動を行うにあたって、環境保全への取組みを企業経営の最優先事項の一つと位置づけ

「私達は、環境にやさしい企業を築くため、
みんなで努力して行動します」

をスロ - ガンに、経営層をはじめ全従業員が地球環境と地域を念頭におき、環境負荷と環境リスクの低減に努めます。

1. 事業活動、製品について環境影響評価に基づき、環境管理活動を技術的・経済的に可能な範囲で全員で取組み、環境目的および環境目標を設定して推進し、継続的な改善・向上を図ります。
2. 環境保全に関する法令と、当社が同意した業界等の協定事項及び当社の定めた自主基準を遵守します。
3. 事業活動を行う上で環境影響が特に大きい以下の項目について重点的に推進を行います。
 - ・ 水質汚濁防止・大気汚染防止・土壌汚染防止等、環境汚染の防止を図ります。
 - ・ 電力・ガス・石油・エネルギー - の消費量を、原単位で低減します。
 - ・ 金属材料・紙類等の省資源化とリサイクル率を向上させ、製品への環境影響を最小化するよう努力し、産業廃棄物の低減を図ります。
 - ・ 地球温暖化物質、有害物質等の環境に著しい負荷を与える物の削減および代替品への変換を図ります。
4. 地域との共生を図り地域への貢献と信頼を得るよう努力します。
5. 環境方針は揭示し、全従業員に、環境カードを配布することにより周知徹底します。

この環境方針は、社内外に公表します。

2001年 3月 29日 代表取締役社長 由良 龍文

環境管理体制

環境委員会

審議、答申組織として、環境管理担当者会議を設置し、基本施策や年間活動計画を立案し、実施、展開は、各ブロックに設置した委員会や部門が行っています。

また専門的な小委員会において企画立案調査研究を行っています。

社長

	環境管理	各関係	教育訓練 / 大気・悪臭 / 騒音・振動
環境管理責任者	担当者会議	小委員会	有機溶剤 / 廃棄物・リサイクル
同代理者	事務局 (環境整備課)		水質 / 油 / 省エネ / 省資源
本社ブロック	内部環境監査小委員会		
開発生技部ブロック	本社ブロック環境委員会		
ファスナー本社ブロック	開発生技部ブロック環境委員会		
ファスナー八田ブロック	ファスナー本社ブロック	環境委員会	
制御システム工場	ファスナー八田ブロック	環境委員会	
城山工場			
各支店			

日東精工株式会社の環境目的・目標を以下に定める

日東精工株式会社

代表取締役社長 由良 龍文 印

環境目的			
1. 二酸化炭素排出量の削減	目標値	2004年に1999年比	原単位 5%減
2. 水質汚濁物質の削減	目標値	2004年に1999年比	原単位 5%減
3. 産業廃棄物の削減	目標値	2004年に1999年比	原単位 5%減
4. リサイクル率の向上	目標値	2004年に1999年比	原単位 5%増
5. 化学物質負荷量の削減	目標値	2004年に1999年比	原単位40%減
・塩化メチレン排ガス量削減			
6. 地球温暖化物質の削減	目標値	2003年末までに全廃する	
・地球温暖化物質(HCFC141b)を全廃する			
7. 地下汚染防止対策の推進	床面への漏洩防止		
2001年 環境目標			
環境目的に基づき平成13年の環境目標を定める			
1. 二酸化炭素排出量の削減	目標値	2001年は2000年の原単位2.06以下にする	
2. 水質汚濁物質の削減	目標値	2001年は2000年の原単位0.82以下にする	
3. 産業廃棄物の削減	目標値	2001年は2000年の原単位10.78以下にする	
4. リサイクル率の向上	目標値	2001年は2000年比で原単位7%増にする	
5. 化学物質負荷量の削減	目標値	2001年は2000年比で原単位4%減にする	
6. 地球温暖化物質の削減	プロジェクトを設置し、計画、試験を行う		
7. 地下汚染防止対策の実施	オイルパンの設置を推進する		

環境目的に基づき、毎年単年度の目標値を定め、その目標達成に向けて活動を行います。

環境行動計画書

項目	環境目標	実施計画
環境マネジメントシステム		環境影響評価、環境計画書 教育、内部環境監査、委員会 経営者レビュー -
二酸化炭素排出量の削減	2000年原単位 2.24以下	1. 電力量の削減 省エネ設備への更新、室温管理・空調洗浄、不用照明の消灯 2. 燃料使用量の削減 生産工程での削減、暖房用の削減
水質汚濁物質の削減	2000年原単位 0.98以下	工業用水、上水道使用量の削減、廃水負荷量の削減
産業廃棄物の削減とリサイクル率の向上	1. 産業廃棄物の削減 2000年原単位 11.3以下 2. リサイクル率 58%	1. 無機性スラッジの削減、スクラップの削減、紙使用量の削減、分別廃棄の徹底 2. 廃棄物の再利用化
化学物質量の削減	1. 塩化メチレンの削減 2000年比原単位7.3 2. HCFC141b 2003年迄全廃計画策定	1. 塩化メチレンの削減 2. PRTR (化学物質移動登録)の確立 3. HCFC (代替フロン) 141b全廃計画策定
汚染予防	漏洩対策の実施	1. 漏洩防止措置 2. 地下水監視
法令協定自主基準を遵守		1. 大気・水質・騒音振動測定 2. 届出、整備
環境コミュニケーション		1. 環境報告書 2. 関係団体との連携 3. 公害防止協議会 4. 花壇展参加
LCA グリーン購入		1. 三価クロメート製品の商品化 2. グリーン購入の推進

環境目標を達成するために、具体的な行動計画を立案し、小委員会を中心に実施しています。

実施状況	糸田音B 掲載ページ
環境影響評価、環境行動計画書、教育、内部環境監査、委員会等を行いました	P. 9
1. 二酸化炭素排出量は1999年比136 t - C (トンカーボン)の削減が図れましたが、原単位は2.34であり、達成率は96%の結果となりました	P. 10
2. 消費電力量は1999年比37万KWh (2%減)の削減、燃料油は62.9 Kℓ (8%減)の削減となりました	P. 11
工業用水、上水道使用量の削減、廃水負荷量の削減	P. 12
1. 廃棄物排出量は1999年比95 tの増加となりました。達成率は86%にとどまりました 2. リサイクル率は63%で、達成率は109%となりました	P. 13
塩化メチレンの使用量は1999年比12.6 t (32%減)の削減が図れました。達成率は111%となりました	P. 14
1. 地下汚染防止として、漏洩防止対策、浸透防止対策を実施しました 2. 汚染監視用井戸にて汚染監視を行っています	P. 15
大気・水質・騒音振動測定を実施しました	P. 16
1. 環境報告書を会社ホームページに掲載しています 2. 地元との公害防止協議会の開催、綾部市花壇展への参加等を行いました	P. 19
三価クロムクロメート製品の販売を開始しました	P. 20



三価クロムクロメート処理装置

ISO14001 認証範囲

認証事業所

・本社工場・八田工場

認証番号 JQA - EM0865 (2000年 5月19日付)

内部環境監査

社内外の内部環境監査員教育を終了した40名が

年に2回内部環境監査を行い、実施項目の審査を行っています。

教育・訓練

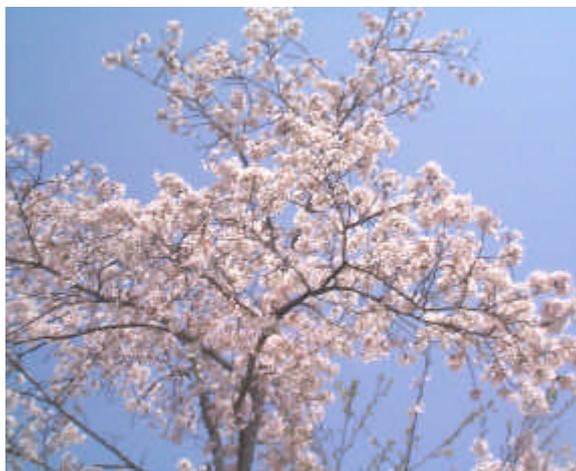
教育名	対象	内容等
新入社員	新入社員	・ISO14001について ・環境方針・目的目標 ・最適循環型社会 ・部門目標・計画 ・手順書 ・特定業務の環境への影響 ・MSDS (安全データシート) 等
管理監督者	役員 管理・監督者	
部門教育	従業員	
特定業務教育	特定業務従事者	

グリーン購入

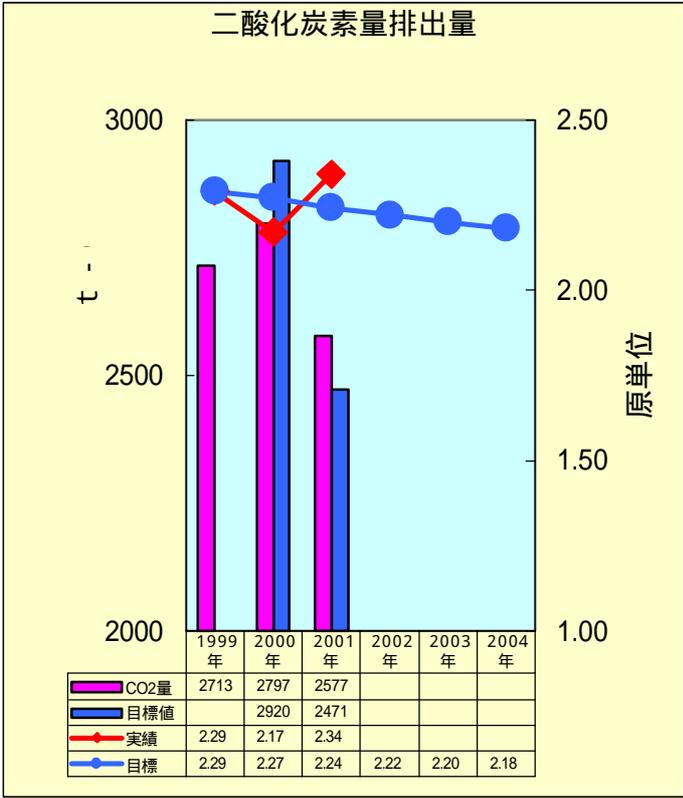
グリーン購入基準を制定し、文房具関係はリサイクル品、再生品等のエコマーク品の購入を電気製品・情報機器は省エネ製品の購入を推進しています。

法規制順守

1. 特定工場、特定施設の管理、水質報告等法的な届出は全て行っています。
2. 水質基準の遵守等法的な違反事項はありません。
3. 製品箱が第三者により数個山中に廃棄されていた物が見つかりましたが、すぐに回収処理いたしました。



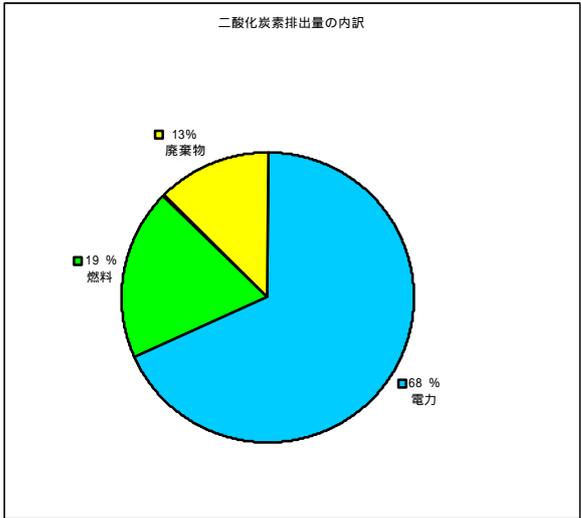
省エネルギー



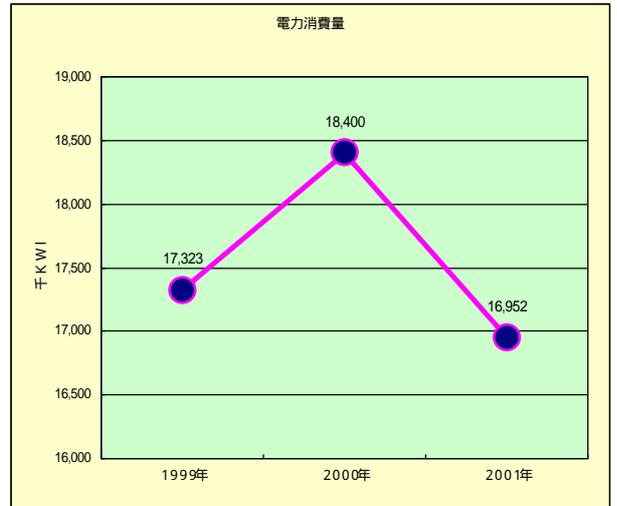
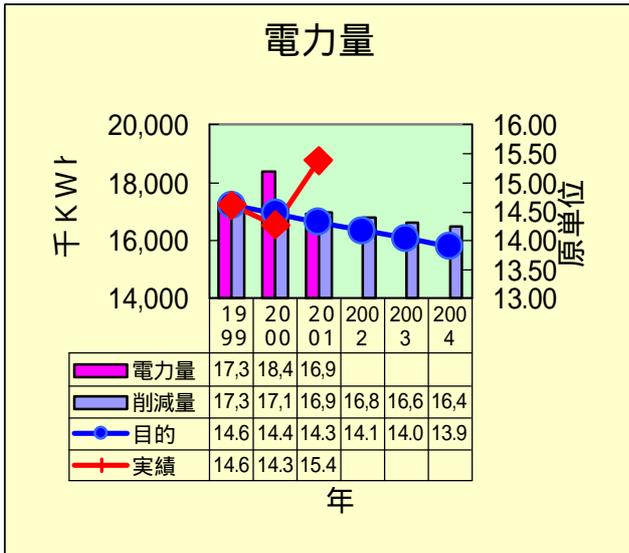
1. 二酸化炭素排出量は、1999年比136t(5%減)削減となりました
2. 原単位は96%で未達成となりました



省エネ型コンプレッサー



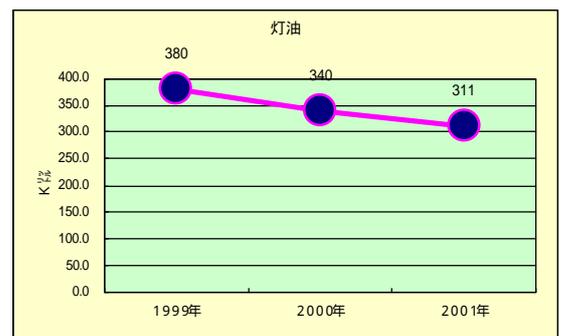
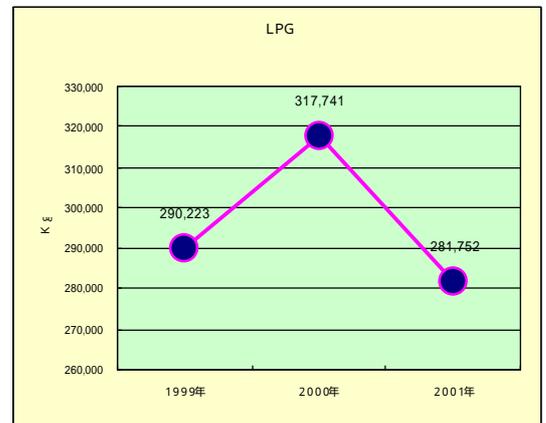
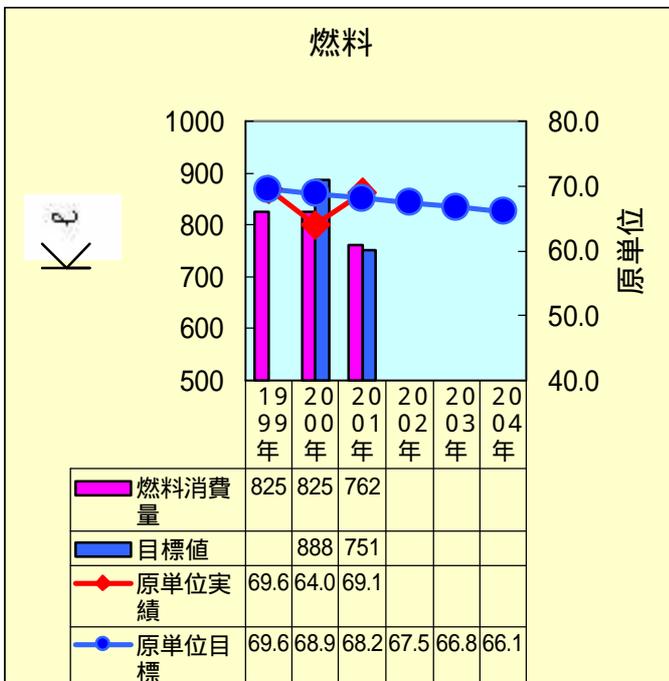
電力量



電力消費量は、1999年比2.1%減となりましたが、原単位は93%の達成となりました。

コンプレッサーを省エネタイプに更新し、電力消費量の削減を図りました。

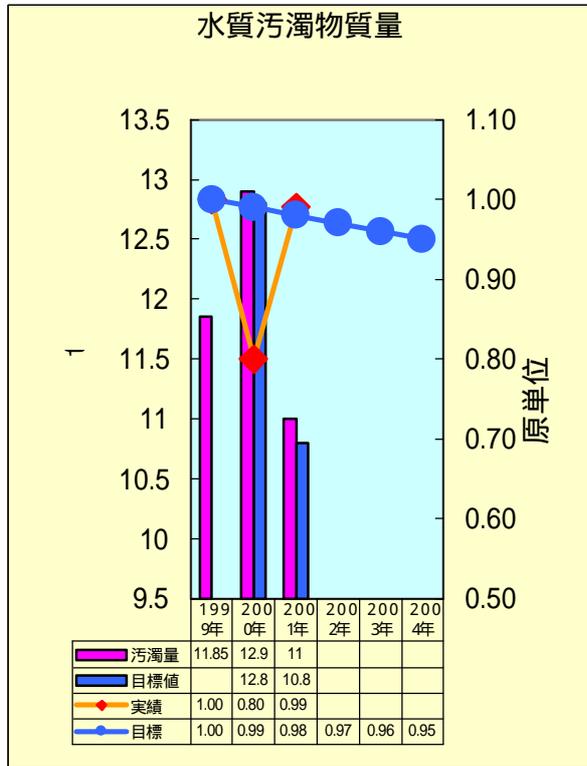
燃料



燃料消費量は1999年比7.6%減となりましたが原単位では99%となりました。

LPGは1999年比3%減、灯油は18%減となりました。

水質汚濁物質量



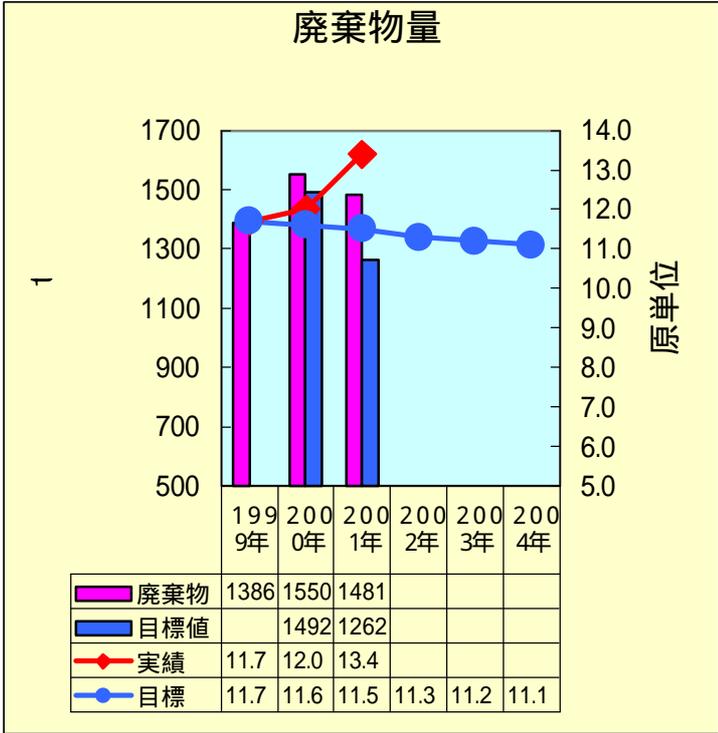
1. 水質汚濁物質は1999年比0.85tの削減となりました。
2. 原単位は99%で、ほぼ達成となりました。
3. めっき排水における、廃液量の削減対策を実施し排水処理の負荷量削減を行いました。



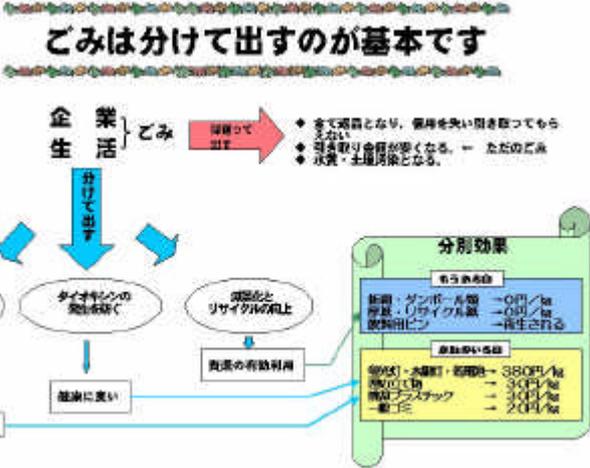
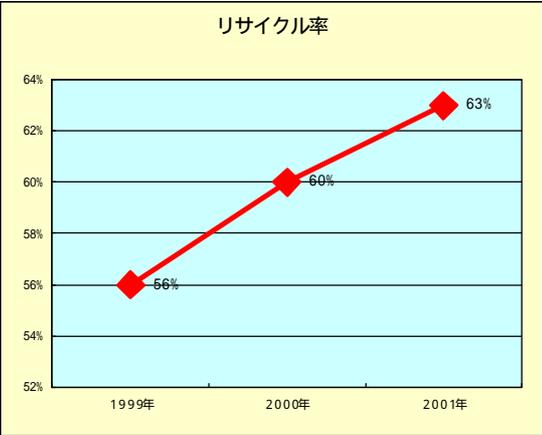
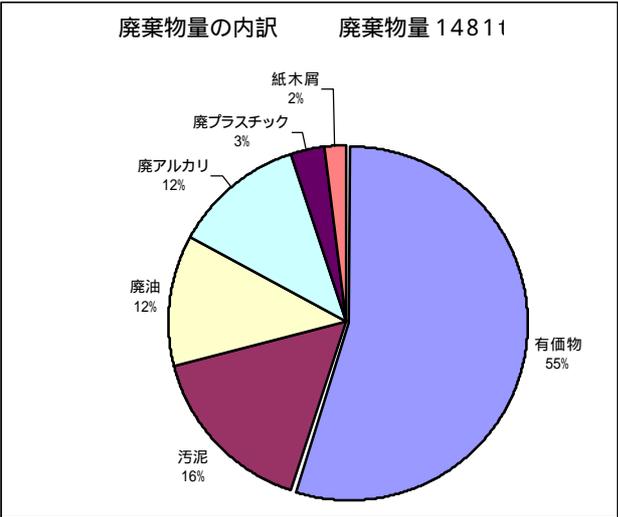
排水処理装置



廃棄物量



1. 廃棄物量は1999年比95t(7%増)となりました
2. 原単位は86%と未達成になりました。



区分表により分別を徹底しています

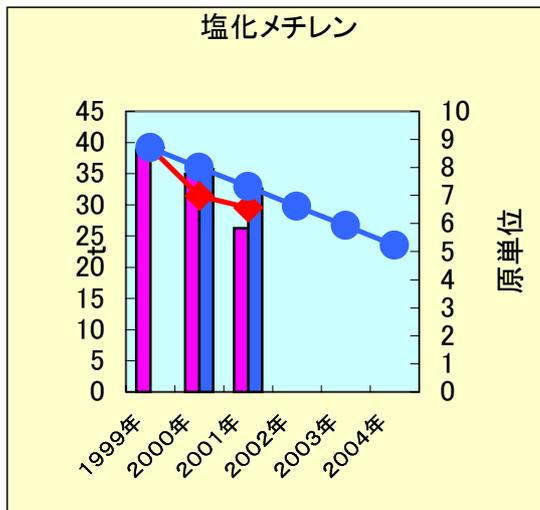


廃棄物運搬車で収集運搬を行っています

化学物質管理 (P R T R)

番号	物番 質号	A 原材料、資材等名称	年間取扱量			B 最大潜在排出量	C 水系排出量	D 廃棄物移動量	E 大気放出量
			イ 年間購入量	ウ 製造品搬出量	エ 工廃棄物移動量				
			Kg/年	Kg/年	Kg/年	Kg/年	Kg/年	Kg/年	Kg/年
1	1	亜鉛化合物 (亜鉛として)	50,668	85	0	50,583	1,280	49,304	
2	63	キシレン	46						
3	64	銀化合物 (銀として)	62						
4	68	三価クロム化合物 (クロムとして)	110						
5	69	六価クロム化合物 (クロムとして)	2,898	1		2,897	45	2,852	
6	100	コバルト (コバルトとして)	0						
7	132	フロン141b	20,490			20,490		10,245	10,245
8	145	ジクロロメタン (塩化メチレン)	26,250			26,250		13,125	13,125
9	227	トルエン	125						
10	232	ニッケル化合物 (ニッケルとして)	2,442	4		2,438	53	2,385	
11	283	フッ酸 (フッ素として)	181						
12	304	硼酸 (ホウ素として)	84						

塩化メチレン



1. 塩化メチレンの使用量は1999年比12.5t (32%減)の削減となりました
2. 原単位は111%の達成となりました。
アルカリ洗浄装置へ変更することにより、大幅削減が達成できました。引き続き対策を実施してまいります。



自社開発のアルカリ洗浄装置

フロン141b



環境リスク

1. 漏洩防止

- ・ 機械設備からの機械油や、使用薬品が床面に漏洩し土壌汚染を起こさないように床面へのFRP工事や、機械オイルパンの設置を推進しています。
- ・ 排水管類は地上化を進めています。

2. 地下汚染監視

- ・ 汚染監視用井戸を設置し、汚染の監視活動を実施しています。

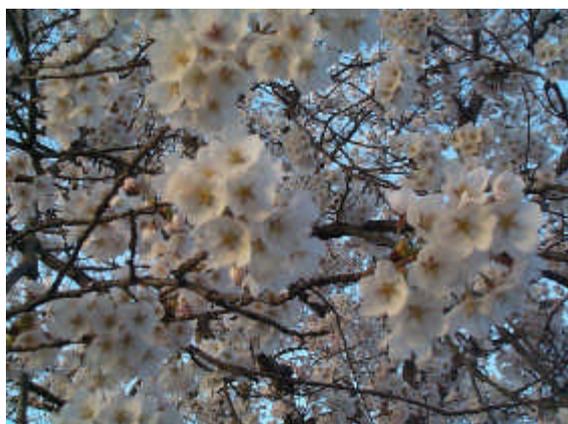


地下監視井戸

3. 調査と浄化

- ・ 塩素系有機溶剤による土壌汚染、地下水汚染状況を調査し改善が必要なところは、浄化活動を行っています。

4. 環境に関する控訴、補償等の交渉はありません。



大気測定実績値（本社工場）

[大気汚染]

項目		規制値		実測値（MAX）					平成13年	
		府の基準	社内基準	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年		
焼 入 炉 乾 燥 炉 ス ク ラ バ 置 特 品 境 界	全	ばいじん (g/Nm ³)	0.1	0.09						
	動	窒素酸化物 (ppm)	180	162	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	号	いおう酸化物 (ppm)	K=11.5		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	乾	ばいじん (g/Nm ³)	0.1	0.09						
	燥	窒素酸化物 (ppm)	230	207	0.3	ND	ND	ND	ND	ND
	炉	いおう酸化物 (ppm)	K=11.5		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	ス	亜鉛 (mg/Nm ³)	20	18					ND	ND
	ク	クロム (mg/Nm ³)	0.2	0.18					ND	ND
	ラ	ニッケル (mg/Nm ³)	3	2.7					ND	ND
	バ	亜鉛 (mg/Nm ³)	0.2						ND	ND
	置	クロム (mg/Nm ³)	0.002						ND	ND
		ニッケル (mg/Nm ³)	0.03						ND	ND
特 品	塩化メチレン煙道 (mg/Nm ³)	200	180	400	150	150	130	120	150	
境 界	塩化メチレン境界 (mg/Nm ³)	2			ND	ND	ND	ND	ND	

騒音振動測定実績値

[騒音・振動]

項目		規制値		実測値（MAX）					平成13年
		府の基準	自主基準	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	
本 社	騒音（第3種区域）(dB)	昼 65	昼 62			54	64	64	64
準 工 業 地 域	振動（第2種区域）(dB)	昼 65	昼 59			46	55	45	43
八 田	騒音（第4種区域）(dB)	昼 70	昼 67			60	62	62	60
工 業 専 用 地 域	振動（第2種区域）(dB)	昼 65	昼 59			44	43	43	51
制 御 S	騒音 (dB)					56	62	54	54
指 定 な し	振動 (dB)					56	45	43	23
城 山	騒音（第4種区域）(dB)	昼 70	昼 67		45	56	57	57	59
工 業 専 用 地 域	振動（第2種区域）(dB)	昼 65	昼 59			32	23	23	20



水質測定実績値（本社工場）

（単位：mg / ℓ）

項目	規制値		実測値(上段 MAX、下段 AVE)						
	府基準	自主基準	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	
工場排水	六価クロム	0.5	0.2	0.07	0.04	0.08	0.06	ND	ND
				ND	ND	ND	ND	ND	ND
	ジクロロメタン	0.20	0.02			ND	ND	ND	ND
	トリクロロエチレン	0.30	0.03	0.006	0.002	0.011	0.012	0.003	0.003
						0.001	0.004	0.002	0.002
テトラクロロエチレン	0.10	0.01	0.008	0.010	0.012	0.008	0.007	0.006	
					0.002	0.003	0.003	0.003	
一般項目	水素イオン濃度(PH)	5.8-8.6	6.0-8.0	6.2-7.7	6.0-7.4	6.0-7.7	6.8-7.7	6.2-7.6	6.5-7.9
	生物化学的酸素要求量(BOD)	160	20	23.6	19.9	16.3	18.0	14.5	20.8
				15.0	13.4	10.7	10.2	8.2	7.8
	浮遊物質(SS)	200	20	22.0	10.0	10.0	8.0	9.0	13.0
				6.6	7.1	5.0	3.9	4.1	4.8
	n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	5.0	3.0	3.9	2.8	2.7	2.9	2.1	1.6
				1.4	1.2	1.4	2.0	1.2	1.0
	全クロム	2.0	0.5	0.48	0.21	0.27	0.33	0.34	0.35
				0.05	0.03	0.06	0.06	0.07	0.06
	亜鉛	5.0	2.0	1.41	2.25	2.03	1.58	1.59	1.70
0.57				0.76	0.71	0.74	0.67	0.75	
ニッケル	2.0	1.0	0.21	0.13	0.15	0.84	0.48	0.85	
			0.04	0.04	0.02	0.05	0.10	0.07	
銅	3.0	1.0	0.20	0.26	0.11	0.20	0.16	0.43	
			0.03	0.04	0.02	0.02	0.02	0.06	
溶解性鉄	10.0	2.0	0.72	3.51	3.51	0.70	0.59	3.05	
			0.17	0.33	0.31	0.22	0.18	0.18	

水質測定実績値（他工場）

平成13年 （単位：mg / ℓ）

項目	規制値		実測値(平均値)			
	府の基準	自主基準	八田工場	制御S工場	城山工場	
工場排水一般項目	水素イオン濃度(PH)	5.8-8.6	6.0-8.0	7.2	6.8	7.0
	生物化学的酸素要求量(BOD)	160	20	3.6		
	浮遊物質(SS)	200	20	9		
	n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	5.0	3.0	1.3		
	全クロム	2.0	0.5	ND	ND	ND
	亜鉛	5.0	2.0	0.06	0.06	0.45
	ニッケル	2.0	1.0	ND	ND	ND
	銅	3.0	1.0	ND	ND	ND
溶解性鉄	10.0	2.0	0.24	0.03	0.14	

訓練

緊急時の訓練を各種の想定において実施しています。



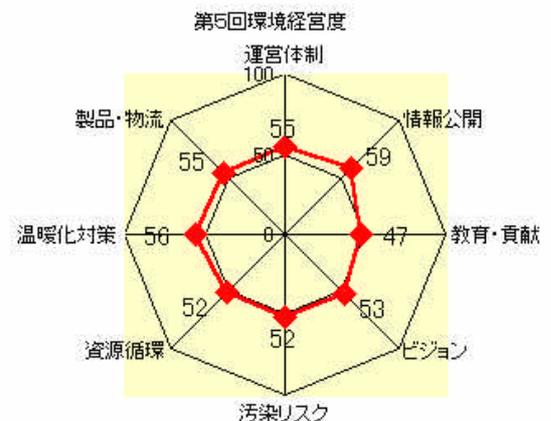
活動のあゆみ

年	社内	日本
昭和44年	排水処理装置を新設	42年 公害対策基本法
昭和47年	公害防機事業部が発足	43年 大気汚染防止法
昭和50年	公害防機事業部が廃止	43年 騒音規制法
昭和52年	六価クロム地下汚染検出	45年 水質汚濁防止法
昭和54年	公害防止担当者会議が発足	45年 廃棄物処理法
昭和56年	シアン化合物の使用を廃止	
昭和56年	トリクロロエチレンの使用を廃止	
昭和63年	テトラクロロエチレンの使用を廃止	62年 オゾン層保護法
平成元年	油流出事故発生、由良川汚染	元年 水濁法改正
平成元年	有機溶剤地下水汚染検出、対策開始	
平成2年	井倉自治会と覚書を交わす	2年 温暖化防止計画
平成2年	1.1.1-トリクロロエタンの使用廃止	3年 リサイクル法
平成4年	アルカリ洗浄機を開発、設置	3年 廃掃法改正
平成4年	リサイクル用紙回収開始	3年 土壌汚染基準値
平成5年	環境管理担当者会議に名称変更	5年 省エネ法改正
平成5年	井倉自治会と公害防止協議会が発足	5年 環境基本法
平成5年	特定フロンの使用を廃止	
平成5年	塩化メチレンの使用を開始	
平成7年	環境月間活動開始	6年 環境基本計画
平成7年	環境行動指針を制定	
平成8年	環境管理システムプロジェクト発足	8年 大防水濁法改正
平成9年	環境影響評価調査を開始	9年 廃掃法改正
平成11年	環境管理システムの認証取得発表	
平成11年	ISO14001 認証取得プロジェクト設置	
平成12年	ISO14001 認証取得	13年 PRTR法

免許・資格者数	
免許種類	人数
環境計量士	1
作業環境測定士	2
公害防止管理者水質1種	2
公害防止管理者水質2種	10
公害防止管理者大気2種	2
公害防止管理者騒音	4
公害防止管理者振動	2
特別産廃責任者	2
中間処理技術者	1
焼却炉内技術者	1
環境内部監査員(社外受講者)	14
環境内部監査員(社内受講者)	33
電気主任技術者	2
エネルギー-管理士	2
エネルギー-管理員	1
衛生管理者(選任者数)	4
危険物取扱者(選任者数)	7
高圧ガス丙種化学	7
環境カウンセラー	1

環境経営度調査

日本経済新聞社の2001年度第5回環境経営度調査は
274位/820社 でした



環境コミュニケーション

環境報告書

2000年より環境報告書を作成し、会社ホームページに掲載しています



地域活動

地域連絡会

地域との対話を進める目的で、自治会関係者の方々に出席いただき毎年開催を行っています

内容：会社の環境管理活動や地域との関わりについて

緑化活動

5月に開催される綾部市みどり公社の由良川花壇展に毎年参加しています。



綾部市由良川花壇展

環境対応製品、環境対応設備

環境に優しい製品開発、システム開発に取り組んでいます



1. 三価クロムクロメート製品

グリーン製品として、六価クロムを含まないクロメート品を製造販売しています



2. アルカリ性電解水洗浄装置

アルカリ性電解水を利用した洗浄システムを販売を販売しています。

製造販売元：日東公進株式会社

URL： <http://www.nittokoshin.co.jp/>



3. アルカリ剤使用洗浄装置

アルカリ剤を使用した洗浄機を製造販売しています



一斗缶プレス機

コンプレッサードレン処理機

4. 環境関連設備（内製設備）

- | | |
|------------|------------------|
| 1. 一斗缶プレス機 | 2. コンプレッサードレン処理機 |
| 3. 空箱修正機 | 4. 空箱洗浄機 |
| 5. 空箱破砕機 | など |



環境会計

対象期間： 2001年1月1日 ~ 2001年12月31日

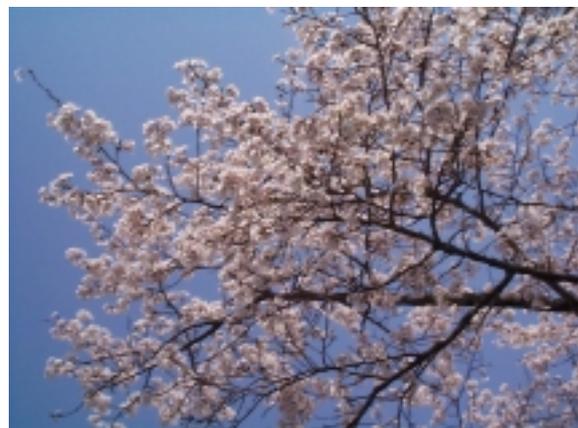
集計範囲：(本社・八田工場)

環境保全コスト			単位：千円		
分 類		主な取組の内容・効果	投資額	費用額	
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)	公害防止コスト	a. 大気汚染防止のためのコスト	・スクラバー・回収機	10,109	19,282
		b. 水質汚濁防止のためのコスト	・排水処理汚水地下水		19,630
		c. 土壌汚染防止のためのコスト	・オイルパン・FPP		1,139
		d. 騒音防止のためのコスト	コンプレッサー保守		3,005
		e. 振動防止のためのコスト			
		f. 悪臭防止のためのコスト			
		g. 地盤沈下防止のためのコスト			
		h. その他公害防止のコスト			237
		小 計			
	地球環境保全コスト	a. 温暖化防止のためのコスト	コンプレッサー省電力	1,888	169
		b. オゾン層破壊防止のコスト			
		c. その他の環境保全のコスト			
		小 計			
	資源循環コスト	a. 資源の効率的利用のコスト			
		b. 節水、雨水利用等のコスト	・上水道修理		1,025
		c. 産業廃棄物の減量化のコスト	・ポリ箱修理		934
		d. 一般廃棄物の減量化のコスト	・パレット修理		219
		e. 産業廃棄物の処理のコスト	・スラッジ処分費		17,960
		f. 一般廃棄物の処理のコスト	・収集運搬		1,296
小 計					21,434
～ までの合計					64,896
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト)	環境負荷の少ない製品と通常との差額				
	生産・販売製品等のリサイクルのコスト				
	容器包装等のリサイクル等のコスト				
	環境保全対応の製品・サービスのコスト				
	容器包装の低環境負荷の追加的コスト				
小 計					
(3) 管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	社員への環境教育等のためのコスト	・部門教育・特定教育		1,716	
	環境マネジメントシステム	・定期審査・運用		5,068	
	環境負荷の監視・測定のためのコスト	・監視・測定		432	
	環境保全対策組織の～の人員費			637	
小 計					7,853
(4) 研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	環境保全の製品等の研究開発コスト		20,003	1,919	
	製品等の製造段階の負荷抑制コスト				
	その他物流段階の環境負荷低減コスト				
小 計					1,919
(5) 社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	自然保護景観保持環境改善対策コスト			3,781	
	地域住民の行う環境活動の支援等			3,130	
	環境保全を行う団体の寄付支援コスト				
	環境情報の公表及び環境広告のコスト				
小 計					6,911
(6) 環境損傷に対応するコスト (環境損傷コスト)	土壌汚染自然破壊の修復コスト				
	環境の損傷引当金繰入額及び保険料				
	環境保全の和解金補償金罰金訴訟費用				
小 計					
合計				32,000	81,579

項 目	内 容 等	金額(千円)
当該期間の投資額の総額		221,000
当該期間の研究開発費の総額		
(1)の③に係る有価物等の売却額	スクラップ、回収物	2,198
(2)に係る有価物等の売却額		

環境保全効果		環境負荷指標		比較指標
効果の内容	項目	2001年原単位	総量	2000年原単位
(1) 事業エリア内で生じる環境保全効果(事業エリア内効果)	CO2 排出量	2.34	2577 t	2.17
	電力購入量	15.30	1695万KWh	14.30
	燃料購入量	68.40	753 Kl	64.00
	廃棄物排出量	13.40	1262 t	12.00
	リサイクル率	63%		60%
(2) 上・下流で生じる環境保全効果(上・下流効果)	水質汚濁物量	0.99	11.0 t	0.80
	化学物質量	6.56	26.25 t	6.98
(3) その他の環境保全効果				

環境保全対策に伴う経済効果	
効果の内容	金額(千円)
リサイクルにより得られた収入額	2,198
省エネルギーによる費用削減	4,255
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	4,980
省資源による費用減	6,890
合計	18,323



会社概要

(1) 事業者名及び代表者名

事業者名 日東精工株式会社
代表者名 取締役社長 由良 龍文

(2) 所在地 (本社工場)

〒 6 2 3 - 0 0 5 4

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 2 0 番地

0 7 7 3 - 4 2 - 3 1 1 1 (代表)

URL <http://www.nittoseiko.com>

他に (八田工場) (制御 S 工場) (城山工場)

(3) 事業内容

- ・工業用ファスナー (小ねじ類) の製造、販売
- ・各種自動組立機の製造、販売
- ・各種流量計の製造、販売

(4) 事業の規模 (平成 1 3 年 1 2 月 3 1 日現在)

- ・資本金 3 , 5 2 2 百万円
- ・売上高 2 0 , 6 0 8 百万円
- ・従業員数 9 0 0 名
- ・敷地面積 1 8 9 , 4 6 0 m²
- ・延床面積 7 0 , 4 0 2 m²

(5) 環境管理関係の責任者及び担当連絡先

責任者 常務取締役 有馬 和政
" 生産技術部長 樋口 健次
担当者 生産技術部環境整備課長 西田 好郎

連絡先 0 7 7 3 - 4 2 - 8 9 1 5

FAX 0 7 7 3 - 4 3 - 2 2 2 7

e-mail kankyo@nittoseiko.com

発行所 全社環境事務局
生産技術部環境整備課

ご意見・ご感想をお寄せください

お手数ですがこの報告書についてアンケートに回答いただければ幸いです。
メールまたはFAXにてお寄せください。今後の活動と報告に活用させていただきます。

アンケート

1. この報告書の表現はいかがですか。該当するものをお選びください。

わかりにくい
普通
よくわかる

2. この報告書の内容はいかがですか。該当するものをお選びください。

不十分
普通
十分
ご意見

3. 日東精工の環境活動についてどう感じられましたか

活動が不十分
まずまず活動している
積極的にやっている

4. その他ご意見をお寄せください

ご回答ありがとうございました。

下記に連絡をお願い致します
日東精工株式会社
環境整備課

e-mail : kankyo@nittoseiko.com
FAX : 0773-43-2227